

# NEWS RELEASE

No. 22-7

2022年7月12日

(公財)損害保険事業総合研究所

損保総研レポート第139号を発刊し、以下の2つのレポートを掲載しました。

- ◆ 損害保険業界における生物多様性取組の潮流について
- ◆ 人的資本情報開示の動向と保険会社の従業員エンゲージメント向上の取組

公益財団法人 損害保険事業総合研究所（理事長 堀 真）では、研究員による調査研究の発表の場として機関誌「損保総研レポート」を定期刊行しています。

今号（第139号）では、次のレポートを掲載するとともに、海外の金融・保険市場の動向を紹介しています。

<レポート>

## ◆ 『損害保険業界における生物多様性取組の潮流について』

（主席研究員 浦上 純）

近年、生物多様性を維持・回復することが、環境分野で最も重要な課題の1つになりつつあります。各国首脳が「2030年までに生物多様性の減少傾向を食い止め、回復へ向かわせる」ことを表明している一方で、民間レベルでは自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）が、生物多様性・自然資本に関する情報開示の枠組を策定する作業を進めています。わが国でも次期生物多様性国家戦略の検討が進められており、損害保険業界はその方針に沿った事業戦略の策定が求められることとなります。

本稿では、生物多様性を取り巻く状況、情報開示に関する国際的な動向、および生物多様性の変化がもたらす損害保険事業への影響について説明したうえで、積極的に情報発信を行っている欧州の損害保険会社を取り上げ、各社の生物多様性に関する方針や最新の取組事例について紹介しています。

## ◆ 『人的資本情報開示の動向と保険会社の従業員エンゲージメント向上の取組』

（主任研究員 土持 寛樹）

近年、投資判断にESG要素を組み込むESG投資が拡大していることから、投資家は、人的資本情報をはじめとする非財務情報にこれまで以上に注目しています。また、国際標準化機構（ISO）が人的資本情報開示の国際規格（ISO30414）を策定するなど、人的資本情報の体系化への取組が国際的に進んできています。人的資本の活用に関しては、従業員の企業への理解、信頼、貢献意欲などを意味する「従業員エンゲージメント」が重要な要素として注目されています。

ジメント」が企業価値向上にプラスの影響を与える要素の1つであることが研究結果にて示されており、従業員エンゲージメント向上の取組を進め、取組内容を効果的に情報開示することの重要性が高いと考えられます。

本稿では、人的資本情報の開示についての動向、従業員エンゲージメント向上につながる取組の重要性、および欧州保険会社による従業員エンゲージメント向上の最新の取組事例を紹介しています。

<その他>

◆ **金融・保険市場におけるトピックス**

- 欧州・市場動向：「サイバー保険における『サイバー戦争免責条項』の採用に向けた動き」
- イギリス・規制動向：「e スクーターの実証実験期間を 2022 年 11 月末まで延長して実施」
- 米国・規制動向：「全米不動産協会が連邦洪水保険制度失効の懸念を表明」
- 米国・市場動向：「サイバー保険の収入保険料が 2021 年に 74%の急拡大」
- 香港・市場動向：「バーチャル保険会社がミュンヘン再保険と提携し、新たなデジタル資産保険を発売」

損保総研レポートは、当研究所ウェブサイトより、PDF 形式で無償にて閲覧・ダウンロードいただけます。( <https://www.sonopsoken.or.jp/reports/> )

**本件に関するお問い合わせ先**

〒101-8335 千代田区神田淡路町 2 - 9  
公益財団法人 損害保険事業総合研究所  
研究部 内藤正人

(e メール : [kenkyubu3@sonopsoken.or.jp](mailto:kenkyubu3@sonopsoken.or.jp))

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配付しております。

## 損保総研レポート第139号 目次

### ○損害保険業界における生物多様性取組の潮流について

(執筆者 主席研究員 浦上 純)

《目次》

1. はじめに
2. 生物多様性取組の現状
3. 生物多様性取組の情報開示に関する国際的動向
4. 生物多様性と損害保険との関わり
5. 欧州の損害保険会社による取組事例
6. おわりに

### ○人的資本情報開示の動向と保険会社の従業員エンゲージメント向上の取組

(執筆者 主任研究員 土持 寛樹)

《目次》

1. はじめに
2. 人的資本情報の開示に関する動向
3. 従業員エンゲージメント向上につながる取組の重要性
4. 保険会社による取組
5. おわりに

以上